

空調機動かぬまま

教員削減

付属病院8割赤字

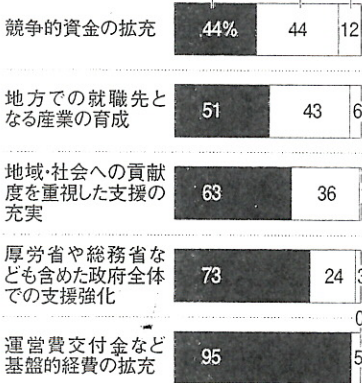
ひろく
日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

細る運営費交付金 国立大悲鳴

国立大学長が国に求める活性化策

「その他」を含む10の選択肢から「とてもそう思う」が多い5項目を抜粋



「HBAライラック食堂」
10月初旬、札幌市のIT企業HBAの名前を冠した食堂の開所式が北海道であり、赤い看板が掲げられた。北大で最も利用者が多い学生食堂の名前だ。HBAが学生食堂の施設命名権（ネーミングライツ）を取得した。同大の宝金清博総長は開所式でこう語った。「この食堂は築何十年も経っている。本当はもっと国にしっかりと支えてもらいたいが難しいので、（施設命名権の販売で得た）今回の収入は学生にもう少し快適な環境を提

カラー充実
紙面ビューアー



登録無料

電気通信大（東京都調布市）では昨年以降、故

障する空調機が相次いでいる。今夏は一時84部屋で使えなくなった。空調が利く部屋に研究室を「避難」させたり、ゼミをオンラインで行ったりする教員も。情報理工学

域（学部）の4年生は「暑さでサーバーが故障しないように計算負荷を減らし、対面での議論も減り、研究の効率が落ちている。早く改修してほしい」と話した。

大学も早急に改修したいが、総額5千万円規模の予算が確保できず、改修が終わるメドは立っていない。10月31日には、教育・研究環境の改善を目的に26年度入学者から、学部などの授業料を現在の1.2倍に引き上げることを公表した。

野田俊一学長は、空調設備単独の改修に国の補助金がほとんど支出されない仕組みが問題だと指摘する。「国が補助金や運営費交付金を増やさないければ問題は解決しない」と述べた。

「教育の質維持に深刻な問題」

香川大

予算が潤沢と思われがちな国立大が、老朽化施設を改修できず苦しんでいる。国からの補助金や運営費交付金が抑制され、付属病院の赤字も大きくなっているためだ。財務状況は悪化する一方で、存続に危機感を抱く大学もある。

▼1面参照



新病院で患者をストレッチャーからベッドに移すスタッフら。1日午前、堺市南区

近大病院、引越し大作戦 堺へ

大阪府南部で地域医療の拠点を担う近畿大学病院が1日、老朽化のため大阪狭山市から堺市南区に移転した。入院患者125人も新病院へ一斉に移り、治療が始まった。

移転先は北西に約4キロ離れた泉北ニュータウン。近畿大が新たに開設した「おおさかメディカルキャンパス」へ医学部とともに移った。

移転のため、元々約700人いた入院患者を、転院や一時帰宅などで減らしてきた。この日は、朝から医師や看護師、事務職員ら約500人が出て、移送の拠点となる近畿大学病院が1日、老朽化のため大阪狭山市から堺市南区に移転した。入院患者125人も新病院へ一斉に移り、治療が始まった。

移送は午後1時ごろ、事終えた。東田有智病院長は「どきどきしたが、スタッフがうまくやってくれた」と話した。話し、新病院では2日から救急患者を受け入れ、6日から診療を開始する。

（小田健

40年に国立大「減る」53% 「政府全体で支援を」73%

各大学に国から配られる運営費交付金は自ら使

深刻だ。国立大学病院院長会議によると、25年度は8割近い33病院が赤字となり、赤字総額は330億円となる見込みだ。医療費の高額化などによる薬品の増加や人件費の上昇で、「診療するほど赤字が膨らむ」状況で、補填のための支出も膨らむ。

を抱える名古屋大や九州大、広島大、金沢大など有力大学も含んでいる。こうしたなか、大学の活性化策として国に求めたいことも質問した。回答した75校のうち95%が「とてもそう思う」としたのが「運営費交付金など基盤的経費の拡充」。

文科科学省にとどまらず「厚生労働省や総務省なども含めた政府全体での支援強化」も同じく73%と多かった。香川大は「運営費交付金の減少が教員数の削減につながっている。大学教育の質の維持・向上にとって深刻な問題だ」と訴える。

こうした現状で、さらに少子化が進んだ2040年に、現在85校の国立大を維持できるのか。今夏実施した朝日新聞と河合塾の共同調査で質問す

ると、回答した国立大75校のうち53%が現在より「減る」と回答。外部資金の獲得が難航している教育大学や文系学部中心の大学のほか、付属病院

概算要求で、運営費交付

金の要求額を今年度より632億円（5.1%）多い1兆141億円とした。概算要求額の増幅幅としては過去大だ。

最高裁人事（2日付）知財審判所長（知財高裁部総括判事）徳田知財高裁部総括判事（大蔵部総括判事）長谷川浩二（高裁部総括判事）宮崎地家審判所長（高裁部総括判事）久保子（1日限り）定年退官（知財審判所長）本多知成